

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,160,102	8,859,955	17,120,116
経常利益(千円)	730,031	1,081,916	1,784,531
四半期(当期)純利益(千円)	425,902	645,401	1,102,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,592	567,695	1,040,209
純資産額(千円)	19,529,834	20,553,037	20,258,375
総資産額(千円)	24,283,110	25,843,040	25,545,755
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.46	52.22	89.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	79.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,304,579	910,673	1,668,382
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,655	232,398	859,645
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,102	271,505	247,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,192,934	10,379,395	9,971,096

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.33	33.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントを「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報に変更いたしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や中国をはじめアジアを中心とした海外市場の回復により景気の持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、営業部門を国内営業本部と海外営業本部の二本部制といたしました。

国内営業本部は、東日本での営業力の強化に、海外営業本部はアジア・ヨーロッパへの展開に、一層注力できる体制とし、積極的に営業活動を推進してまいりました。

併せて、企業を取り巻く厳しい状況下において、積極的な原価の低減及び経費削減活動に取り組み、組織体制並びに業務の効率化を推進してまいりました。

その結果、売上高は88億5千9百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は10億8千1百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。また、四半期純利益も6億4千5百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円増加して258億4千3百万円（前期末比1.2%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億5千6百万円、投資有価証券の減少1億4千2百万円、有形固定資産の減少7千1百万円があったものの、現金及び預金の増加4億8百万円、たな卸資産の増加5億4千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2百万円増加して52億9千万円（前期末比微増）となりました。

これは主に、製品保証引当金の減少1千2百万円、未払法人税等の減少8百万円があったものの、賞与引当金の増加9千3百万円、支払手形及び買掛金の増加6千7百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億9千4百万円増加して205億5千3百万円（前期末比1.5%増）となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少8千2百万円があったものの、利益剰余金の増加3億7千2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、79.2%となりました。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移し、また、住宅用火災警報器の義務設置の猶予期間終了に伴い住宅用火災・ガス・CO警報器が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

住宅用火災警報器につきましては、住宅用火災警報器の義務設置の猶予期間終了に伴い販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は43億3千5百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器

電力業界向け可燃性ガス検知警報器の更新需要が好調に推移したことに加え、海外向け各種ガス検知警報器が好調に推移したため、売上高は24億6千5百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界及びLPガス業界向けガス検知器の需要が好調に推移したことに加え、海外向け各種ガス検知器が好調に推移したため、売上高は19億3千7百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ4億8百万円（4.1%）増加して103億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億1千万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加5億4千5百万円及び法人税等の支払額4億2千1百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益10億7千3百万円及び売上債権の減少5億5千6百万円、減価償却費1億9千2百万円、賞与引当金の増加9千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、2億3千2百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6千4百万円及び投資有価証券の取得による支出3千万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千1百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、前年同四半期に比べ1千6百万円減少（前年同四半期比2.1%減）して7億7千1百万円（売上高比8.7%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

- ・警報を知らせるランプの点灯を見やすくし、デザイン性を高めた住宅用火災（煙式）・ガス・CO警報器を開発しました。
- ・電池で10年間動作する、シンプルなデザインと機能で価格競争力の高い、壁掛け・天井付け兼用の熱感知式住宅用火災警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器

- ・ガス貯蔵施設やガスパイプライン等向けに、被毒特性が強く酸素がない雰囲気中でも可燃性ガスの測定が可能な、赤外線式センサを搭載したメタン用濃度表示機能付ガス検知部を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,026	16.13
笠原 美都子	神戸市東灘区	695	5.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	4.42
八田 正	兵庫県尼崎市	509	4.06
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	485	3.86
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	471	3.75
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.52
柴田 芳市	相模原市中央区	415	3.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	385	3.07
竹内 傳治	大阪府八尾市	370	2.95
計	-	6,356	50.61

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,300	123,593	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,593	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	技術開発管掌 兼リビング事業部長	取締役 常務執行役員	技術開発管掌 兼リビング事業部長	松原 義幸	平成23年7月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼海外営業本部長 兼内部統制担当 兼経営企画室担当 兼広報室担当	取締役 上席執行役員	管理本部長 兼海外営業本部長 兼内部統制担当 兼経営企画室担当 兼広報室担当	飯森 龍	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,081,096	10,489,395
受取手形及び売掛金	5,725,562	5,169,178
商品及び製品	970,598	1,154,625
仕掛品	1,301,727	1,436,512
原材料及び貯蔵品	934,691	1,162,106
繰延税金資産	418,474	418,255
その他	118,381	159,636
貸倒引当金	282,076	276,704
流動資産合計	19,268,457	19,713,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,972	613,857
機械装置及び運搬具(純額)	184,136	167,490
土地	2,281,198	2,281,198
建設仮勘定	15,490	14,632
その他(純額)	342,454	314,041
有形固定資産合計	3,462,251	3,391,220
無形固定資産		
ソフトウェア	92,957	95,602
その他	34,087	33,059
無形固定資産合計	127,044	128,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842,108	1,699,781
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	380,074	436,254
その他	439,308	447,608
貸倒引当金	3,489	3,489
投資その他の資産合計	2,688,001	2,610,154
固定資産合計	6,277,298	6,130,035
資産合計	25,545,755	25,843,040

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397,406	2,464,663
未払法人税等	442,331	433,496
賞与引当金	325,924	419,173
製品保証引当金	191,839	179,161
その他	786,683	613,817
流動負債合計	4,144,185	4,110,311
固定負債		
退職給付引当金	1,005,799	1,033,751
役員退職慰労引当金	137,395	145,940
固定負債合計	1,143,194	1,179,691
負債合計	5,287,379	5,290,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	17,949,073	18,321,921
自己株式	285,737	285,737
株主資本合計	20,057,780	20,430,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,392	54,197
為替換算調整勘定	30,052	28,321
その他の包括利益累計額合計	106,339	25,876
少数株主持分	94,256	96,532
純資産合計	20,258,375	20,553,037
負債純資産合計	25,545,755	25,843,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,160,102	8,859,955
売上原価	4,582,292	4,834,340
売上総利益	3,577,809	4,025,614
販売費及び一般管理費	2,894,169	2,976,349
営業利益	683,639	1,049,265
営業外収益		
受取利息	2,597	4,257
受取配当金	15,865	17,213
その他	36,503	20,606
営業外収益合計	54,966	42,078
営業外費用		
為替差損	7,307	6,854
その他	1,267	2,572
営業外費用合計	8,574	9,427
経常利益	730,031	1,081,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,910	-
固定資産売却益	74	-
特別利益合計	3,984	-
特別損失		
固定資産除却損	385	184
固定資産売却損	66	3
役員退職慰労金	9,975	267
投資有価証券評価損	5,382	7,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	-
特別損失合計	20,009	8,296
税金等調整前四半期純利益	714,007	1,073,619
法人税等	284,563	425,461
少数株主損益調整前四半期純利益	429,444	648,158
少数株主利益	3,542	2,756
四半期純利益	425,902	645,401

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,444	648,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,115	82,194
為替換算調整勘定	8,735	1,731
その他の包括利益合計	117,851	80,462
四半期包括利益	311,592	567,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,050	564,938
少数株主に係る四半期包括利益	3,542	2,756

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	714,007	1,073,619
減価償却費	202,836	192,022
有形固定資産除売却損益(は益)	378	188
投資有価証券評価損益(は益)	5,382	7,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,180	5,372
賞与引当金の増減額(は減少)	100,665	93,249
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,258	12,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,932	27,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,134	8,545
受取利息及び受取配当金	18,463	21,471
売上債権の増減額(は増加)	705,292	556,662
たな卸資産の増減額(は増加)	267,233	545,625
仕入債務の増減額(は減少)	278,345	66,202
その他	201,323	130,213
小計	1,541,715	1,310,923
利息及び配当金の受取額	18,606	21,050
法人税等の支払額	255,742	421,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,579	910,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,022	164,718
有形固定資産の売却による収入	459	380
無形固定資産の取得による支出	10,656	26,051
投資有価証券の取得による支出	170,656	30,138
その他	16,220	11,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,655	232,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	246,622	271,025
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,102	271,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,712	1,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,107	408,298
現金及び現金同等物の期首残高	9,427,826	9,971,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,192,934	10,379,395

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 債務保証 以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 尼崎武庫川工業団地協同組合 65,106千円 Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ) 52,906千円 <hr/> 計 118,012千円	1 偶発債務 債務保証 以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 尼崎武庫川工業団地協同組合 58,710千円 Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ) 46,849千円 <hr/> 計 105,559千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 771,286千円 役員報酬 67,525千円 賞与引当金繰入額 215,074千円 役員賞与引当金繰入額 14,000千円 退職給付費用 93,996千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,959千円 試験研究費 637,939千円 減価償却費 35,057千円 製品保証引当金繰入額 3,870千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 850,231千円 役員報酬 97,685千円 賞与引当金繰入額 233,628千円 退職給付費用 90,620千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,278千円 試験研究費 611,420千円 減価償却費 34,235千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 現金及び預金勘定 10,256,434千円 預入期間が3カ月を超える 63,500千円 定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 10,192,934千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 現金及び預金勘定 10,489,395千円 預入期間が3カ月を超える 110,000千円 定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 10,379,395千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
 当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

・ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
 当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

・ 報告セグメントの変更等に関する事項

従前は、当社(製造販売)及び連結子会社(保守サービス・組立・海外)をそれぞれの報告セグメントとして記載しておりましたが、組織構造の変更を契機に、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、品質・コスト削減等において開発・生産・品質管理・販売・メンテナンス等の総合力を発揮し、顧客満足度を高め市場の拡大を図っていくため、マネジメント・アプローチの基礎となっている経営者による事業の構成単位について検討した結果、当社グループは、ガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、経営資源の配分の決定や業績評価は、事業全体で行っているため、事業セグメントは、ガス警報器事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

従って、第1四半期より報告セグメントを単一であるため記載を省略することに変更いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円46銭	52円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	425,902	645,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,902	645,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

新コスモス電機株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。